

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	281,868	301,944	247,734	207,536	187,418
経常利益又は 経常損失() (百万円)	23,216	30,861	17,659	8,295	6,387
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,352	24,400	11,156	5,901	3,541
包括利益 (百万円)					5,914
純資産額 (百万円)	120,137	141,686	146,456	148,617	139,659
総資産額 (百万円)	218,090	223,275	195,286	202,570	191,827
1株当たり純資産額 (円)	1,416.24	1,619.89	1,674.63	1,699.37	1,596.96
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	153.93	282.77	127.55	67.48	40.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	129.73	278.96			
自己資本比率 (%)	55.1	63.5	75.0	73.4	72.8
自己資本利益率 (%)	10.7	18.6	7.7	4.0	2.5
株価収益率 (倍)	25.3	11.1	11.1	30.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,496	21,181	27,451	30,839	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,070	13,255	13,180	9,065	13,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,094	6,860	6,968	4,310	3,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,586	32,367	38,636	55,869	43,417
従業員数 (名)	48,746	44,295	32,175	36,821	40,837

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	269,589	290,019	238,410	198,233	177,889
経常利益又は 経常損失() (百万円)	19,528	30,374	13,605	2,874	3,752
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,061	24,975	8,073	1,922	687
資本金 (百万円)	38,107	39,890	39,890	39,890	39,890
発行済株式総数 (株)	84,853,478	87,498,119	87,498,119	87,498,119	87,498,119
純資産額 (百万円)	115,364	141,051	144,745	143,616	139,861
総資産額 (百万円)	209,598	219,148	192,589	194,193	189,623
1株当たり純資産額 (円)	1,359.97	1,612.63	1,655.06	1,642.18	1,599.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 ()	50.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	109.31	289.44	92.30	21.98	7.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.12	285.53			
自己資本比率 (%)	55.0	64.4	75.2	74.0	73.8
自己資本利益率 (%)	7.8	19.5	5.6	1.3	0.5
株価収益率 (倍)	35.7	10.9	15.3	93.1	
配当性向 (%)	30.2	17.3	37.9	159.2	
従業員数 (名)	2,660	2,919	2,921	2,927	2,888

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第66期、第65期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第66期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年1月6日三美電機製作所(昭和34年11月ミツミ電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和24年4月16日設立の日昇金属株式会社(昭和36年8月ミツミ電機株式会社に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月11日を合併期日として吸収合併されたものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社であるミツミ電機株式会社(被合併会社)及び主要な関係会社に関する事項について記載しております。

昭和29年1月	森部 一ほか、東京都大田区雪ヶ谷に三美電機製作所を設立
昭和34年9月	東京都調布市国領町に調布工場を建設
11月	ミツミ電機株式会社に商号を変更
昭和35年9月	資本金を2億円に増資、東京店頭市場に株式を公開
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	株式額面変更のため、昭和24年4月16日設立の同名ミツミ電機株式会社に吸収合併され、資本金4億1百万円となる
昭和40年12月	神奈川県厚木市に厚木事業所を開設
昭和41年2月	米国にMITSUMI ELECTRONICS CORP.(現・連結子会社)を設立
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和44年7月	中華民国台湾省にTAIPEI MITSUMI CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
11月	GBC(ドイツ無記名証券)方式による320万株の時価発行を行い、フランクフルト証券取引所に上場
昭和46年7月	本店所在地を東京都調布市国領町八丁目8番地2に移転
昭和52年1月	ドイツ連邦共和国にDEUTSCHE MITSUMI GmbH(現・MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH、連結子会社)を設立
昭和55年6月	フィリピン共和国にMITSUMI PHILIPPINES, INC.(現・連結子会社)を設立
昭和61年6月	香港に支店を開設
7月	シンガポールに支店を開設
平成元年1月	フィリピン共和国にCEBU MITSUMI, INC.(現・連結子会社)を設立
平成3年6月	中華人民共和国に珠海三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立 中華民国台湾省台北市に支店を開設
平成4年3月	中華人民共和国に青島三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
4月	中華人民共和国に天津三美電機有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	中華人民共和国に呉江三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立
11月	本店所在地を東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2に移転
平成15年10月	国内連結子会社4社(秋田ミツミ株式会社、山形ミツミ株式会社、ミツミニューテック株式会社、栃木ミツミ株式会社)を吸収合併
平成16年12月	北海道千歳市の千歳事業所が稼働開始
平成19年10月	九州ミツミ株式会社を吸収合併
平成22年9月	中華人民共和国に青島三美電子有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分及び当社と関係会社の位置付けを示すと、次のとおりであります。（当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、製品集計区分は報告セグメントではありません。）

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池モジュールなどがあります。

今後につきましては、プロセス技術のさらなる強化、アナログ・デジタルのミックスシグナル製品の充実などにより、継続的な事業拡大を標榜してまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

光デバイス

光デバイスにおきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

機構部品

機構部品におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

高周波部品

高周波部品におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュールなどの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向け、デジタルAV機器向けなど広範囲な市場で需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

〔主な連結子会社〕

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は、液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品は、モバイル機器向け、デジタルAV機器向けに小型・高効率充電器を製品化しております。このような既存製品に加えて、LED照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

〔主な連結子会社〕

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

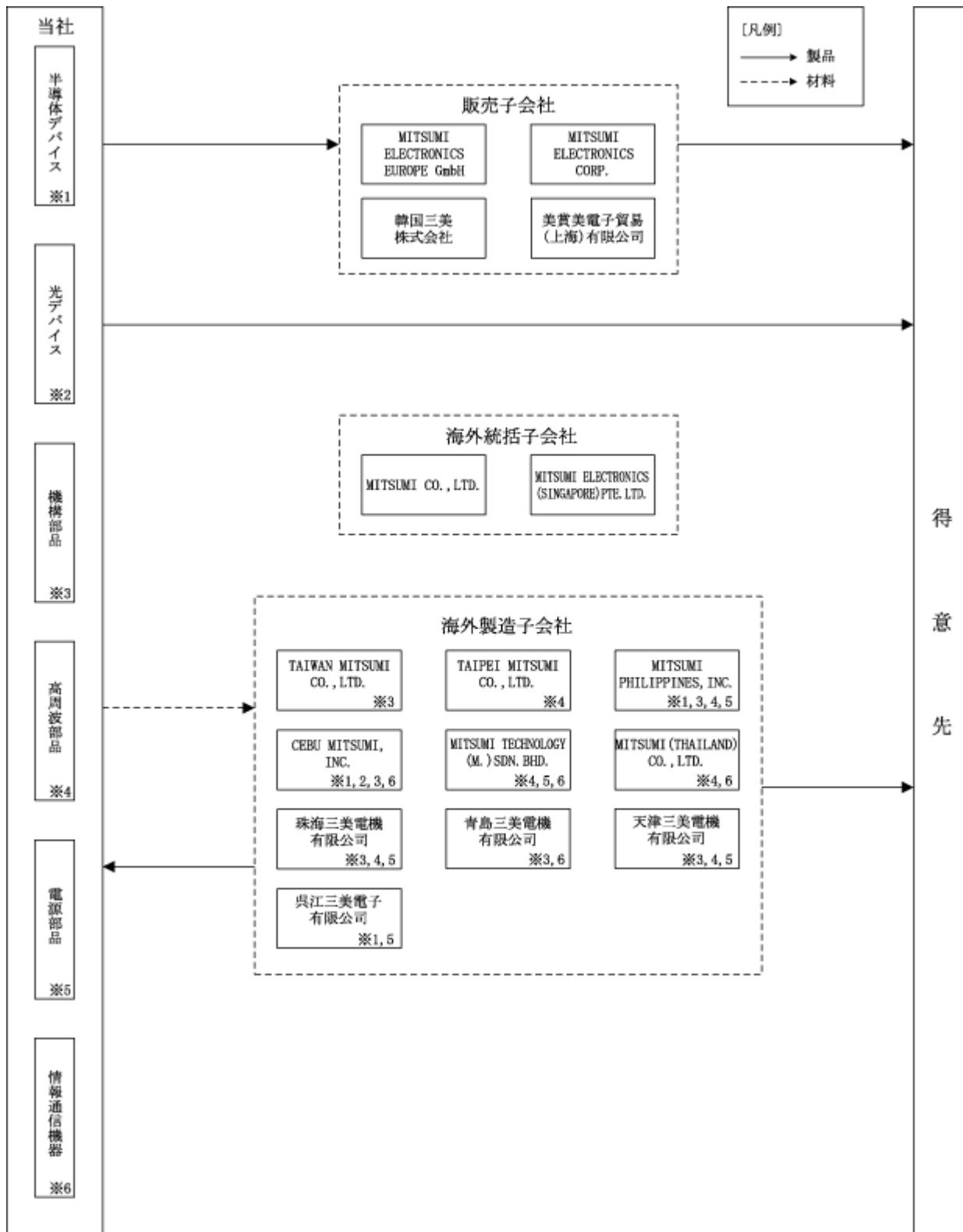
情報通信機器

情報通信機器におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品、キーボードスイッチ、マウスなどの入力デバイス製品、デジタルネットワーク機器の製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

〔主な連結子会社〕

CEBU MITSUMI, INC.

以上に述べました当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 1 図中の番号 1 ~ 6 は当社の主な製品集計区分と関係会社各社との関連を示しております。
 2 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) TAIWAN MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省高雄市	201,826千 新台幣元	機構部品	100		当社の機構部品を製造 しております。 役員の兼任...有
TAIPEI MITSUMI CO., LTD.	中華民国 台湾省基隆市	517,512千 新台幣元	高周波部品	100		当社の高周波部品を製 造しております。 役員の兼任...無
MITSUMI CO.,LTD.	中華人民共和 国香港特別行 政区	8,000千 香港ドル	香港地区統括	100		当社グループ香港地区 の統括を行っておりま す。 役員の兼任...有
韓国三美 株式会社	大韓民国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っておりま す。 役員の兼任...有
MITSUMI PHILIPPINES, INC. 1	Mariveles, Bataan, Philippines	1,186,000千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、機構部品、高周波部 品、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
CEBU MITSUMI, INC. 1	Danao City, Cebu, Philippines	1,145,683千 フィリピン ペソ	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	100		当社の半導体デバイ ス、光デバイス、機構部 品、情報通信機器を製 造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Republic of Singapore	3,800千 シンガポ ールドル	シンガポール地 区統括	100		当社グループシンガ ポール地区の統括を 行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI TECHNOLOGY(M.) SDN. BHD.	Pontian Johor State, Malaysia	35,000千 マレーシア リンギット	高周波部品 電源部品 情報通信機器	100		当社の高周波部品、電 源部品、情報通信機器 を製造しております。 役員の兼任...有
MITSUMI (THAILAND) CO.,LTD.	Chonburi, Thailand	130,000千 タイバーツ	高周波部品 情報通信機器	100		当社の高周波部品、情 報通信機器を製造して おります。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
珠海三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国広東省 珠海市	230,358千 人民元	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
青島三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国山東省 青島市	38,850千 米ドル	機構部品 情報通信機器	100		当社の機構部品、情報 通信機器を製造してお ります。 役員の兼任...有
天津三美電機 有限公司 1	中華人民共和 国天津市	40,825千 米ドル	機構部品 高周波部品 電源部品	100		当社の機構部品、高周 波部品、電源部品を製 造しております。 役員の兼任...有
吳江三美電子 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 吳江市	107,597千 人民元	半導体デバイス 電源部品	100		当社の半導体デバイ ス、電源部品を製造し ております。 役員の兼任...有
美賞美電子貿易 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	400千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
青島三美電子 有限公司	中華人民共和 国山東省 青島市	5,250千 米ドル		100		役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	Eschborn, Germany	4,750千 ユーロ	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
MITSUMI ELECTRONICS CORP.	Novi, Michigan U.S.A.	4,000千 米ドル	販売	100		当社グループの製品の 販売を行っております。 役員の兼任...有
(持分法適用会社) MITSUMI REALTY, INC. 2	Danao City, Cebu, Philippines	100,000千 フィリピン ペソ	不動産のリース	40		CEBU MITSUMI, INC. が土地のリースを受け ております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容及び関係内容欄には、製品集計区分の名称等を記載しております。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 1は、特定子会社であります。
 4 2は、持分は百分の五十以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。しかしながら、重要
 性に乏しいため、持分法を適用しております。
 5 青島三美電子有限公司は、操業を開始していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
半導体デバイス	3,804
光デバイス	3,658
機構部品	22,620
高周波部品	3,516
電源部品	3,806
情報通信機器	1,660
全社(共通)	1,773
合計	40,837

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,888	40.72	15.27	6,178

- (注) 1 従業員数は、当社からの出向者143名を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、国内、在外の各社(一部在外子会社は除く)において労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、上半期は新興国の景気拡大基調の継続、先進国の景気浮揚策により好調に推移しました。下半期におきましては景気浮揚策の効果低減、一部先進国の雇用改善遅れ等、景気悪化要因もありましたが年末商戦は堅調に推移し、新興国の旺盛な需要に支えられ高い経済成長をとげました。日本経済におきましては環境対応に伴う減税・補助金支給等の財政施策により景気は活性化され、為替相場での急激な円高進行、補助金制度終了に伴う需要反動減、東日本大震災の発生がありましたが通年では好調に推移しました。しかし震災後は災害に伴う生産活動のサプライチェーン途絶により景気の先行不透明感が顕在化してまいりました。

当電子部品業界におきましては、上半期は新興国の好調な需要に牽引され、薄型テレビや自動車向け、環境エネルギー関連の市場が継続的に成長したことに加え、スマートフォンを中心とした情報端末に係る需要が急速に拡大し、下半期も関連部品の需要は好調を維持しました。しかしながら、製品価格の下落や原材料価格の高騰、海外拠点での事業運営コストの上昇が加速しており、収益の悪化要因も内在しております。

当社グループにおきまして、スマートフォンや地上波デジタル放送関連の製品に加えて汎用製品も堅調な受注を維持しましたが、アミューズメント関連製品の受注の低迷を補うにはいたりませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は1,874億1千8百万円（前年同期比90.3%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしましたが、受注の低迷、円高の影響、東日本大震災による特別損失を計上したことにより、営業損失は50億2千万円（前年同期の営業利益は94億1千6百万円）、経常損失は63億8千7百万円（前年同期の経常利益は82億9千5百万円）、当期純損失は35億4千1百万円（前年同期の当期純利益は59億1百万円）となりました。

当連結会計年度の製品集計区分ごとの概況は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、スマートフォン等の携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移し、売上高は349億4千1百万円（前年同期比121.6%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯電話用等のカメラモジュール受注増加により、売上高は137億5千9百万円（前年同期比117.7%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、コネクタ・モータ等の汎用製品は車載機器向け、携帯機器向けの受注が増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により、売上高は835億2千3百万円（前年同期比86.0%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、チューナ関連製品、車載用アンテナの受注は堅調に推移しましたが、一部モジュール製品の受注減少により、売上高は309億7千8百万円（前年同期比85.8%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、複写機、ヘルスケア等一部製品で受注の増加はありましたが、アミューズメント関連製品等の受注減少により、売上高は194億7百万円（前年同期比71.0%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を進めてまいりました結果、売上高は48億8百万円（前年同期比73.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124億5千1百万円減少し、当連結会計年度末は434億1千7百万円となりました（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む）。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失65億5千9百万円の計上に加え、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却費、売上債権減少による資金の増加などにより、54億5千7百万円の収入（前年同期は308億3千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、139億6千3百万円の支出（前年同期は90億6千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出などにより、30億6千2百万円の支出（前年同期は43億1千万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	34,999	121.8
光デバイス	13,725	117.2
機構部品	83,112	85.0
高周波部品	30,871	85.0
電源部品	19,355	71.0
情報通信機器	4,865	74.7
合計	186,931	89.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	35,301	120.3	3,694	110.8
光デバイス	13,155	113.6	1,100	64.6
機構部品	85,354	88.8	5,648	148.0
高周波部品	32,640	85.0	7,269	129.6
電源部品	19,424	72.0	1,527	101.2
情報通信機器	4,585	74.4	124	35.8
合計	190,461	91.3	19,365	118.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス	34,941	121.6
光デバイス	13,759	117.7
機構部品	83,523	86.0
高周波部品	30,978	85.8
電源部品	19,407	71.0
情報通信機器	4,808	73.5
合計	187,418	90.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	81,247	39.1	58,678	31.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

3 【対処すべき課題】

電子機器市場においては、中国を中心とした新興国市場の比重が加速度的に拡大するとともに、新興国企業の伸長により売れ筋商品の低価格化も進行しつつあります。

このような市場変化に対して、当社グループは、新製品開発の加速はもとより、中国を中心に海外の生産・販売ネットワークを再構築し、マーケティング機能の強化と生産拠点の最適化を推進することにより対応してまいります。また、自社のコア・コンピタンスを基軸に、新たな成長領域での事業拡大と企業基盤の強化を図ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係る当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力の利用が制限され、あるいは原材料の調達が遅延するなど、事業運営に支障を及ぼす事態が生ずる可能性があります。このような事態が発生した場合は、生産計画の見直しを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

(2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰などに起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、() 政情不安、() 海外市場の経済状況、() 貿易制限または関税の変更、() 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、() 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、() 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

(7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発を行うべく研究開発活動を行っております。

当社の開発本部及び各事業本部の研究開発部門は、海外の関係会社と密接な連携のもとで、新製品の開発及び生産技術の研究を進めております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたピエゾ (piezoelectricity : 圧電) 抵抗式デバイスとEEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory) を組み合わせたデジタル出力型半導体ゲージ圧センサの開発と量産化及び高調波電流規制 (IEC61000 3-2 Class C)、ENERGY STAR規格に対応し、1コンバータ・フライバック方式を採用した絶縁型AC/DC電源制御ICの開発、量産化などであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、133億9千2百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりであります。

そのうち、見積りに該当する項目として主なものは次のとおりであります。

繰延税金資産：当連結会計年度末において回収可能性の判定を行った結果により、資産計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析と経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における当社グループは、アミューズメント機器、携帯電話などのデジタル通信機器、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、車載機器市場を重点市場として取り組んでまいりました。また、主要施策としては、原価改善の継続的实施により既存製品事業の競争力を維持しつつ、高周波技術、半導体技術、光関連技術などの自社のコア技術を活用した高機能、高密度、高精度の電子部品を開発・事業化し、重点顧客・地域の近場で生産体制の構築を行うことにより顧客満足度向上を図ってまいりました。しかしながら、アミューズメント機器関連製品の受注の減少や製品価格の下落の進行により、当連結会計年度の売上高は1,874億1千8百万円（前年同期比90.3%）となりました。損益につきましては、営業損失は50億2千万円（前年同期の営業利益は94億1千6百万円）、経常損失は63億8千7百万円（前年同期の経常利益は82億9千5百万円）、当期純損失は35億4千1百万円（前年同期の当期純利益は59億1百万円）となりました。

また、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、[事業等のリスク]に記載の内容が挙げられます。

(3) 戦略的現状と見通し

世界経済の見通しは、新興国での景気拡大が継続するとともに、日本を除く先進国でも雇用情勢の改善等で個人消費の拡大も見込まれますが、世界経済に与える東日本大震災の影響の想定が困難であり、大きな不安定要因を内包しております。特に世界経済の牽引役であるエレクトロニクス及び自動車産業においては、部品・部材の供給不足解消までには相当期間を要すると想定され、下半期での回復を勘案しても通期でのマイナス成長は避けえないものと予想いたします。このような経済状況ではありますが、エレクトロニクス市場では、新興国の旺盛な需要に支えられ、スマートフォン・タブレット型PCや薄型テレビ、環境エネルギー関連製品の市場拡大は継続する見通しであります。

このような事業環境の下、当社グループにおきましてはアミューズメント関連・映像関連・携帯機器向け関連製品などの既存事業に加え、車載・環境エネルギー・ヘルスケアの新事業を拡大してまいります。更には中国・東南アジア製造拠点において製品開発機能と販売機能の強化に注力するとともに、欧米拠点のマーケットニーズの調査機能を強化し、新たな成長分野への当社グループ横断の取り組みを推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税金等調整前当期純損失65億5千9百万円の計上に加え、たな卸資産の増加がありました。減価償却費、売上債権減少による資金の増加などにより54億5千7百万円の収入（前年同期は308億3千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより139億6千3百万円の支出（前年同期は90億6千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出などにより、30億6千2百万円の支出（前年同期は43億1千万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124億5千1百万円減少（前連結会計年度は172億3千2百万円の増加）し、当連結会計年度末には434億1千7百万円となりました（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む）。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

電子機器産業は、短期的には東日本大震災の影響はありますが、中長期には中国などの新興国を中心に需要が高水準を維持し、世界規模でも需要の増大が見込まれます。当社グループは、地上波デジタル放送関連製品、無線通信機器関連製品、ネットワーク関連製品、アミューズメント関連製品の事業領域で、新興国向け製品と高機能の先端製品へ適切に経営資源の配分を行い、事業拡大を図ってまいります。また、今後さらなる成長が期待される環境・エネルギー・自動車・健康関連分野では、新製品への取り組みを加速し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「研究開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図り、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。また、急激な市場変化へ対応すべく、国内外企業との業務提携や協業を通じて、新製品・新技術の開発と導入のスピードアップを図ってまいります。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に機構部品、光デバイスを中心に総額で128億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

製品集計区分ごとの設備投資は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにおきましては、生産設備を中心に20億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

光デバイス

光デバイスにおきましては、カメラモジュールの生産増強のための設備を中心に30億7百万円の設備投資を実施いたしました。

機構部品

機構部品におきましては、アミューズメント機器製品、スイッチ、コネクタ、マイクロアクチュエータの生産設備を中心に49億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

高周波部品

高周波部品におきましては、無線LANモジュール、デジタルセットトップボックス、デジタルAV機器用チューナの生産設備を中心に15億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

電源部品

電源部品におきましては、デジタルAV機器用、モバイル機器用電源の生産設備を中心に1億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

情報通信機器

情報通信機器におきましては、インプットデバイスの生産設備を中心に9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、部品加工設備、研究開発設備、販売及び管理業務用設備の更新または新設のため、10億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都多摩市)	機構部品 電源部品 情報通信機器他	本社業務用設備 研究開発用設備	1,941	882	778	3,800 (19,000)	7,402	927
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 情報通信機器他	生産設備 研究開発用設備	2,574	3,505	1,575	152 (64,721)	7,808	721
山形事業所 (山形県山形市)	光デバイス 情報通信機器	生産設備 研究開発用設備	432	3,858	323	173 (15,850)	4,789	327
千歳事業所 (北海道千歳市)	半導体デバイス	生産設備	1,348	570	109	661 (103,021)	2,690	493
九州事業所 (福岡県飯塚市)	機構部品 電源部品	生産設備	603	340	236	60 (9,917)	1,241	226

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
MITSUMI PHILIPPINES, INC.	Mariveles, Bataan, Philippines	半導体デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	607	1,597	2	[35,675]	2,208	2,813
CEBU MITSUMI, INC.	Danao city, Cebu, Philippines	半導体デバイス 光デバイス 機構部品 情報通信機器	生産設備	552	617	65	[161,215]	1,234	14,273
珠海三美電機有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	318	987	124	[23,596]	1,429	8,644
青島三美電機有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	機構部品 情報通信機器	生産設備	470	552	1,224	[23,900]	2,246	5,616
天津三美電機有限公司	中華人民共和国 天津市	機構部品 高周波部品 電源部品	生産設備	1,166	261	738	[71,194]	2,166	2,930

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 []は、借用中の土地の面積で外数であります。
 5 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は賃借料
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	半導体デバイス	汎用コンピュータ	1式	自平成20年3月 至平成25年3月	年間リース料 13百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充・更新の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりますが、複数拠点に係るものがあるため、製品集計区分ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末日後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は、130億円であり、製品集計区分ごとの内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
半導体デバイス	1,619	生産設備を中心とした半導体関連投資	自己資金
光デバイス	543	カメラモジュールの生産増強	自己資金
機構部品	6,764	マイクロアクチュエータの生産増強、アミューズメント機器製品の生産増強、スイッチ、コネクタの生産増強	自己資金
高周波部品	1,816	無線LANモジュール、デジタルAV機器用チューナ、セットトップボックスの生産増強等	自己資金
電源部品	382	デジタルAV機器用、モバイル機器用電源の生産増強	自己資金
情報通信機器	68	インプットデバイスの生産増強等	自己資金
全社(共通)	1,804	研究開発設備の購入、販売及び管理業務用設備の更新等	自己資金
合計	13,000		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。
 3 全社(共通)として記載している内容は、管理部門等に該当するものであります。
 4 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却はありません。
 5 上記の区分の計画概要は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスの計画概要は、生産設備を中心とした半導体関連投資として16億1千9百万円であります。

光デバイス

光デバイスの計画概要は、カメラモジュールの生産増強のための投資として5億4千3百万円であります。

機構部品

機構部品の計画概要は、マイクロアクチュエータの生産増強のための投資として18億7千2百万円、アミューズメント機器製品等の生産増強のための投資として18億3千1百万円、スイッチの生産増強のための投資として12億1千2百万円、コネクタの生産増強のための投資として5億5千2百万円等であります。

高周波部品

高周波部品の計画概要は、無線LANモジュールの生産増強のための投資として8億5百万円、デジタルAV機器用チューナ等の生産増強のための投資として4億8千万円等であります。

電源部品

電源部品の計画概要は、デジタルAV機器用、モバイル機器用電源の生産増強等のための投資として3億8千2百万円あります。

情報通信機器

情報通信機器の計画概要は、生産設備の更新のための投資として6千8百万円あります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株であり ます。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	12,158	84,853	8,194	38,107	8,194	40,467
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	2,644	87,498	1,782	39,890	1,782	42,250

- (注) 1 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
- 2 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
- 3 第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)、第65期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)及び第66期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)における発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	55	175	332	15	21,693	22,320	
所有株式数 (単元)	10	333,460	76,771	7,310	264,711	72	191,973	874,307	67,419
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.14	8.78	0.83	30.28	0.01	21.96	100.00	

- (注) 1 自己株式44,839株は「個人その他」に448単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。なお、保有残高と株主名簿記載株式数は一致しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,930	12.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,665	8.76
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	3,766	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,140	3.58
森部昌子	東京都調布市	2,477	2.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	2,231	2.55
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,552	1.77
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,479	1.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,216	1.38
森部一夫	東京都府中市	1,087	1.24
計		35,547	40.62

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
野村證券株式会社 (他2社)	東京都中央区日本橋一丁目9-1	6,083	6.95	平成23年4月5日
住友信託銀行株式会社 (他1社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5-33	5,486	6.27	平成23年4月7日
インベスコ投信投資顧 問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	4,799	5.48	平成22年7月22日
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ ・リミテッド (他2社)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロン ドン・ウォール 125	4,543	5.19	平成23年1月7日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,900	873,859	
単元未満株式	普通株式 67,419		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,859	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目11 番地2	44,800		44,800	0.05
計		44,800		44,800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,375	2,094
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,839		44,839	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,749	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,030	5,640	3,730	2,395	2,243
最低(円)	1,218	2,575	925	1,286	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,428	1,590	1,635	1,594	1,490	1,382
最低(円)	1,260	1,316	1,485	1,340	1,299	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成18年7月	当社入社 シンガポール支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部本部長 当社代表取締役社長(現) MITSUMI PHILIPPINES, INC. 取締役 会長(現) CEBU MITSUMI, INC. 取締役会長 (現) 珠海三美電機有限公司取締役会長 (現) 青島三美電機有限公司取締役会長 (現) 天津三美電機有限公司取締役会長 (現)	(注) 2	318
専務取締役	フィリピン地 域総括責任者	廣瀬 一 宇	昭和17年3月10日生	昭和45年1月 平成元年8月 平成6年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 CEBU MITSUMI, INC. 常務取締役 当社取締役 三事業本部副本部長 CEBU MITSUMI, INC. 代表取締役社 長(現) 光関連事業本部副本部長 当社常務取締役 MITSUMI PHILIPPINES, INC. 代表取 締役社長(現) フィリピン地域総括責任者(現) 当社専務取締役(現)	(注) 2	3
専務取締役	経営企画 ・人事担当	渡邊 昇 造	昭和17年5月8日生	昭和44年9月 平成6年9月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 経営企画部部長 当社取締役 経営企画・人事担当(現) 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 2	5
専務取締役	営業本部 本部長	廣瀬 康 雄	昭和22年9月26日生	昭和45年3月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 営業本部関東統括部長 当社取締役 営業本部副本部長・国内担当 営業本部本部長(現) 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 2	4
常務取締役	電子機器事業 本部本部長 兼中国地域総 括責任者 兼山形事業所 所長	大澤 和 夫	昭和18年8月28日生	昭和44年8月 平成13年2月 平成13年6月 平成17年2月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 シンガポール・タイ・マレーシア 地域総括責任者 当社取締役 ストレージ・デバイス事業本部副 本部長 珠海三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 要素部品事業本部本部長兼中国地 域総括責任者 通信機器事業本部本部長兼中国地 域総括責任者 当社常務取締役(現) 山形事業所所長(現) 電子機器事業本部本部長兼中国地 域総括責任者(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材本部 本部長	保木文雄	昭和18年6月15日生	昭和37年3月 平成12年7月 平成13年6月	当社入社 資材本部本部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役	MPS革新本部 本部長 兼品質・環境 本部本部長	長岡俊一	昭和19年5月19日生	昭和41年5月 平成6年5月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年9月	当社入社 MPS推進本部本部長 MPS推進本部本部長 当社取締役(現) 品質・環境本部本部長(現) MPS革新本部本部長(現)	(注)2	2
取締役	要素部品事業 本部本部長	山田 恵	昭和25年2月1日生	昭和45年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 ODS事業部事業部長 要素部品事業本部本部長 当社取締役(現) 青島三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 要素部品事業本部統括本部長兼部 品加工事業部担当 要素部品事業本部本部長(現)	(注)2	3
取締役	厚木事業所所 長兼開発本部 本部長	古川 富士夫	昭和24年7月16日生	昭和45年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 AVC事業部事業部長 通信機器事業本部副本部長 当社取締役(現) 通信機器事業本部本部長 天津三美電機有限公司代表取締役 社長(現) 通信機器事業本部副本部長 厚木事業所所長(現) 開発本部本部長(現)	(注)2	1
取締役	経理・総務・ システム担当 統括部長	齋藤 求	昭和31年3月22日生	昭和55年2月 平成16年9月 平成22年6月	山形ミツミ株式会社入社 当社経営企画部部長 当社取締役(現) 経理・総務・システム担当統括部 長(現)	(注)2	0
取締役	半導体事業本 部本部長	麻生博史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 平成19年2月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年6月	九州ミツミ株式会社入社 九州ミツミ株式会社SPS事業部事業 部長 当社電源事業部事業部長 半導体事業本部副本部長 当社取締役(現) 半導体事業本部本部長(現)	(注)2	0
取締役	通信機器事業 本部本部長	藤原 恵照	昭和29年4月8日生	昭和54年3月 平成15年1月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 AVC技術部部長 AVC事業部事業部長 当社取締役(現) 通信機器事業本部本部長(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桜井 信成	昭和20年 6月29日生	平成 3年 4月 平成 4年11月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	株式会社太陽神戸三井銀行府中支店長 株式会社さくら銀行堂ビル支店長 同社銀座東支店長 日立精機株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	1
常勤監査役		新屋 憲二	昭和25年 2月 2日生	平成 3年 8月 平成 7年12月 平成 9年 5月 平成14年 4月 平成17年 6月	株式会社太陽神戸三井銀行日本橋営業第二部副部長 株式会社さくら銀行鶴見支店長 同社名古屋営業第二部長 三井オートリース株式会社(現住友三井オートサービス株式会社)専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	3
常勤監査役		野嶋 静海	昭和21年 7月10日生	昭和48年 9月 平成14年11月 平成18年 6月	当社入社 経理部部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	1
監査役		原 幸	昭和20年 3月 7日生	昭和38年 4月 昭和58年12月 平成 4年 7月 平成13年 7月 平成15年 7月 平成16年 8月 平成21年 6月	東京国税局総務部総務課 税理士資格取得 税務大学校教育第一部教授 東京国税不服審判所管理課長 八王子税務署長 原幸税理士事務所(現) 当社監査役(現)	(注) 3	-
計							354

- (注) 1 常勤監査役桜井信成、新屋憲二及び監査役原幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 常勤監査役 桜井 信成
平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 新屋 憲二
平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 常勤監査役 野嶋 静海
平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 原 幸
平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、意思決定のスピードを向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することで、企業価値の拡大を実現することをその基本的な方針としております。

そのため、意思決定のスピードを向上させることができるよう自社の事業内容に精通した取締役を選任しております。また、経営の健全性と透明性を確保するため、4名の監査役のうち、3名を社外監査役としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を3名選任しており、かつそのうちの2名は常勤監査役として社内業務監査を日常的に行っておりますので、経営の監督・監視機能が十分に発揮されていると考えております。

また、社内における意思決定に際しては、取締役会の決議のみならず、通常の実議決裁においても特定の案件に関しては決裁以前に監査役の確認を要することとし、あるいは取締役会以外の各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど、日常業務においてもコーポレート・ガバナンスの機能が十分に発揮されるよう、適切な体制を構築、運用いたしております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の構築を推進する常設の組織として、経営層を中心とした「内部統制委員会」を設置するとともに、その下に担当取締役及び実際の業務を担当するスタッフによって構成される「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」を設けております。これらの委員会は、社内各部門からの情報を集約し、内部統制の実効性を確保するために必要な各種の施策を講じると共に、「内部統制委員会」に定期的にその活動状況を報告することを活動の主たる内容としております。

また、反社会的勢力による被害を防止するため、その旨を「ミツミ行動規範」に独立した項目として掲げるとともに、「内部統制システム構築の基本方針」にも、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断すべく、関係当局及び弁護士などの外部機関と連携し、社内管理体制の整備を進める」方針を掲げております。これらの方針に基づき、社内の職務権限、特に出金にかかわる権限について明確にするとともに、その遵守状況についても内部監査等を通じて定期的に確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

上記のリスク管理委員会が中心となって、リスクの発生が当社の経営に与える影響を最小限にとどめるための活動を進めております。具体的には、以下の活動を原則として毎年実施することで、その精度、効果を高めてまいります。

想定されるリスクの洗い出し

優先して対処すべきリスクの選定（取締役会での決議）

リスク対策活動の進捗状況の確認

リスク対策活動の結果確認（取締役会への報告）

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

当社は代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（2名）を設置し、当社及び海外の関係会社も含め、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、業務の有効性と効率性を検証、評価しております。監査結果は、定期的に経営者、監査役等に報告するなど、牽制機能の充実に努めるとともに業務改善提案も行っております。

・監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役を選任しております。その内訳は、2名が常勤社外監査役、1名が常勤社内監査役、1名が非常勤社外監査役となっております。

監査役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、当社及び海外子会社の業務及び財産の状況を調査するための各拠点における往査等を行っております。同時に、代表取締役社長と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室と定期的に会計監査、内部監査結果等について協議及び意見交換を行うなど、監査役監査の実効性向上のため、会計監査人及び内部監査室との関係を図っております。

なお、常勤監査役野嶋静海氏は、当社経理部に昭和48年から平成18年まで在籍し、長年にわたり決算手続ならびに財務諸表などの作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は社外取締役を選任いたしておりません。社外監査役を3名選任し、「企業統治の体制を採用する理由」に記載したとおり、取締役会決議のみならず、特定の稟議決裁においても、監査役による確認を必要とする社内体制を構築・運用することで、社外取締役を選任した場合と遜色のないコーポレート・ガバナンスが行われていると考えているためであります。

・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役に期待される機能及び役割は、その知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の意思決定及び業務執行の適正性を担保することにあると考えております。

また、会社から独立した立場にあることから、当社と株主の利害が相反する案件が生じた場合に、株主の視点から当該案件に係る意思決定の適正性を担保することも、重要な機能及び役割であると考えております。

・ 社外監査役の知見

社外監査役桜井信成氏及び新屋憲二氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務会計に関して相当程度の知識、経験を有するものであること、ならびに同金融機関を退職後、それぞれ事業会社において取締役を務め、経営の監督及び執行についての知識、経験も有することなどから、監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

社外監査役原幸氏は、長く税務にかかわってこられた経験及び税理士としての専門的知識を有することから、監査役として十分な知見を有するものと判断しております。

・ 社外監査役の独立性

社外監査役桜井信成氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから11年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

社外監査役新屋憲二氏は、過去に当社と取引のある金融機関に勤務していたものの、既に同社を退職してから9年が経過していることから、同氏と過去に勤務した金融機関の間に特別な関係はないものと判断いたしました。

また、当社の金融機関からの借入は、当社が有する総資産額の2.7%しかなく、かつその借入も為替リスクをヘッジするための外貨建ての借入であることから、当社と金融機関の間に特別な関係はなく、当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断いたしました。

社外監査役原幸氏は、当社の社外監査役に就任するまでは当社と何らの関係を有していなかったため、その独立性に何ら問題がないものと判断しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 273百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電株式会社	20,000	29	友好的な取引関係の維持
マスプロ電工株式会社	28,900	25	同上
ブラザー工業株式会社	18,000	20	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マスプロ電工株式会社	28,900	24	友好的な取引関係の維持
太陽誘電株式会社	20,000	22	同上
ブラザー工業株式会社	18,000	21	同上
株式会社山形銀行	2,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	86,000	222	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	120,000	117	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	89	同上
パナソニック株式会社	73,000	77	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	236,000	32	同上
株式会社山形銀行	55,000	22	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	77,000	22	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	59,000	20	同上
株式会社大和証券グループ本社	52,000	19	同上
株式会社村田製作所	1,800	10	同上
協栄産業株式会社	55,000	8	同上
ライオン株式会社	19,000	8	同上
みずほ証券株式会社	21,000	4	同上
京セラ株式会社	300	2	同上
ユニデン株式会社	7,000	2	同上
船井電機株式会社	600	1	同上
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	1,000	0	同上

(注) 1 上記全株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディング社となっております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、以下の公認会計士により監査業務が執行されました。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 敏幸

指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子

また、当社の会計業務に関わる補助者は、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、税理士等その他の専門家も加えて構成されております。

公認会計士 2名

会計士補等 5名

その他 若干名

当社は、会社法及び金融商品取引法等の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、当社の代表者と定期的に協議を実施し、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222	222	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員 (社外監査役)	35	35	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、取締役賞与及び使用人分給とは含まない。)と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。
- 3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額47百万円(基本報酬7名、47百万円)は上記金額には含まれておりません。
 なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
- 4 期末日現在の取締役は12名、監査役は4名であります。
- 5 上記の他、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任取締役 2名 61百万円

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本部分と賞与部分から構成されております。基本部分は、各取締役の役職に加え、経験や実績を勘案して、職務の権限と責任に見合った額を取締役会にて決定し、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

賞与部分は、各事業年度の業績ならびに各取締役の担当分野の実績等に基づいて取締役会で検討した後、その支給についての議案を株主総会に付議し、その決議を経て支給しております。なお、当期純利益が赤字、あるいは相応の額の利益を計上できていない場合は、賞与は支給しない方針としております。

監査役の報酬は原則として基本部分のみとし、各監査役の経験や実績を勘案したうえで、各監査役の協議により、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、常勤監査役と非常勤監査役の報酬には相応の差を設けております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	60	3
連結子会社	-	-	-	-
計	61	1	60	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,247	45,115
受取手形及び売掛金	69,579	63,624
製品	2,995	2,572
仕掛品	3,229	4,137
原材料及び貯蔵品	18,276	23,596
繰延税金資産	2,119	2,583
その他	2,797	2,228
貸倒引当金	90	56
流動資産合計	156,154	143,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 30,923	2 30,290
減価償却累計額	18,190	18,952
建物及び構築物（純額）	12,732	11,337
機械装置及び運搬具	2 81,465	2 82,521
減価償却累計額	67,667	67,317
機械装置及び運搬具（純額）	13,798	15,204
工具、器具及び備品	2 39,298	2 41,034
減価償却累計額	33,102	34,310
工具、器具及び備品（純額）	6,196	6,724
土地	5,901	5,889
建設仮勘定	662	658
有形固定資産合計	39,291	39,814
無形固定資産	2,089	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1 478	1 472
前払年金費用	3,605	2,860
繰延税金資産	383	2,584
その他	1 809	1 652
貸倒引当金	243	241
投資その他の資産合計	5,034	6,328
固定資産合計	46,415	48,026
資産合計	202,570	191,827

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,714	36,113
短期借入金	5,675	5,072
未払費用	3,148	3,285
未払法人税等	281	477
賞与引当金	1,630	1,437
その他	4,785	3,856
流動負債合計	50,235	50,243
固定負債		
繰延税金負債	2,836	1,097
退職給付引当金	623	607
その他	257	219
固定負債合計	3,717	1,924
負債合計	53,953	52,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	78,745	72,162
自己株式	88	90
株主資本合計	161,798	155,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
為替換算調整勘定	13,191	15,560
その他の包括利益累計額合計	13,181	15,554
純資産合計	148,617	139,659
負債純資産合計	202,570	191,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	207,536	187,418
売上原価	183,847	179,976
売上総利益	23,688	7,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	993	890
貸倒引当金繰入額	175	-
給料及び賃金	3,977	3,890
賞与引当金繰入額	385	315
退職給付引当金繰入額	694	615
研究開発費	3,612	2,904
減価償却費	262	204
その他	4,170	3,640
販売費及び一般管理費合計	14,271	12,461
営業利益又は営業損失()	9,416	5,020
営業外収益		
受取利息	112	100
受取ロイヤリティー	65	67
助成金収入	80	41
特許権使用料戻入額	-	198
その他	321	332
営業外収益合計	580	739
営業外費用		
支払利息	81	46
固定資産除却損	591	361
支払補償費	117	292
為替差損	449	1,157
その他	460	248
営業外費用合計	1,700	2,107
経常利益又は経常損失()	8,295	6,387
特別利益		
保険差益	-	63
補助金収入	18	13
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	18	81
特別損失		
特別退職金	-	67
災害による損失	-	186
特別損失合計	-	254
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,314	6,559
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,414
法人税等調整額	620	4,433
法人税等合計	2,413	3,018
当期純利益又は当期純損失()	5,901	3,541

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	-	3,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	2,369
その他の包括利益合計	-	2,373
包括利益	-	5,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,914
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
前期末残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
前期末残高	75,904	78,745
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
当期純利益又は当期純損失()	5,901	3,541
連結範囲の変動	-	19
当期変動額合計	2,840	6,582
当期末残高	78,745	72,162
自己株式		
前期末残高	86	88
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	88	90
株主資本合計		
前期末残高	158,960	161,798
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
当期純利益又は当期純損失()	5,901	3,541
自己株式の取得	2	2
連結範囲の変動	-	19
当期変動額合計	2,838	6,584
当期末残高	161,798	155,214

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	4
当期変動額合計	12	4
当期末残高	10	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,501	13,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	2,369
当期変動額合計	689	2,369
当期末残高	13,191	15,560
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,503	13,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	2,373
当期変動額合計	677	2,373
当期末残高	13,181	15,554
純資産合計		
前期末残高	146,456	148,617
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,901	3,541
自己株式の取得	2	2
連結範囲の変動	-	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	2,373
当期変動額合計	2,161	8,958
当期末残高	148,617	139,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,314	6,559
減価償却費	10,858	11,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	204	15
前払年金費用の増減額(は増加)	634	744
特別退職金	-	67
受取利息及び受取配当金	114	101
支払利息	81	46
為替差損益(は益)	291	577
固定資産売却損益(は益)	15	25
固定資産除却損	591	361
助成金収入	80	41
補助金収入	18	13
保険差益	-	63
災害損失	-	186
売上債権の増減額(は増加)	1,440	5,463
たな卸資産の増減額(は増加)	7,889	6,160
仕入債務の増減額(は減少)	5,813	1,860
未収消費税等の増減額(は増加)	38	172
未払消費税等の増減額(は減少)	166	10
その他の資産の増減額(は増加)	7	243
その他の負債の増減額(は減少)	694	574
小計	32,745	6,496
利息及び配当金の受取額	113	112
利息の支払額	84	46
助成金の受取額	80	41
補助金の受取額	18	13
保険金の受取額	-	285
法人税等の支払額	2,034	1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,839	5,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,256	675
定期預金の払戻による収入	222	214
有形固定資産の取得による支出	7,537	13,269
有形固定資産の売却による収入	186	284
無形固定資産の取得による支出	471	533
投資有価証券の取得による支出	199	-
出資金の払込による支出	44	-
その他	34	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,065	13,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,250	-
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	3,058	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,310	3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,232	12,521
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69
現金及び現金同等物の期末残高	55,869	43,417

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 美賞美電子貿易(上海)有限公司 株式会社エムジーアイ MITSUMI REALTY INC. 上記3社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、新たに設立した青島三美電子有限公司及び重要性が増した美賞美電子貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社エムジーアイ MITSUMI REALTY INC. 上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 2社 会社等の名称 感染症診断キット有限責任事業組合 MITSUMI REALTY INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 美賞美電子貿易(上海)有限公司 株式会社エムジーアイ 上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 1社 会社等の名称 MITSUMI REALTY INC. 当連結会計年度において感染症診断キット有限責任事業組合を解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社エムジーアイ 上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他3社の決算日は12月31日ですが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品：総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品：主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間は2～5年であります。</p>	建物・構築物	15～38年	機械及び装置	5～10年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
建物・構築物	15～38年							
機械及び装置	5～10年							
工具、器具及び備品	2～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部訂正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する 注記 投資有価証券(株式) 198 投資その他の資産・その他 161	1 非連結子会社及び関連会社に対する 注記 投資有価証券(株式) 198 投資その他の資産・その他 93
2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記 帳額 百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 252 工具、器具及び備品 47 計 304	2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記 帳額 百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 252 工具、器具及び備品 47 計 304

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、14,375百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、13,392百万円であります。
	2 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による 損失を計上しており、その内訳は次のとおりであり ます。 百万円 たな卸資産及び固定資産の廃棄 49 建物及び設備等の復旧修繕費用 46 操業休止期間中の固定費 80 その他 10 計 186

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 5,224百万円

少数株主に係る包括利益

計 5,224百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 12百万円

為替換算調整勘定 689百万円

計 677百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	1		43

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,060	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498			87,498

(変動事由の概要)
 該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43	1		44

(変動事由の概要)
 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,749	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 57,247百万円	現金及び預金勘定 45,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,378	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,697
現金及び現金同等物 55,869	現金及び現金同等物 43,417

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 55</td> <td style="text-align: center;">百万円 273</td> <td style="text-align: center;">百万円 19</td> <td style="text-align: center;">百万円 348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 55	百万円 273	百万円 19	百万円 348	減価償却累計額相当額	28	175	13	216	期末残高相当額	27	98	5	131	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 55</td> <td style="text-align: center;">百万円 191</td> <td style="text-align: center;">百万円 11</td> <td style="text-align: center;">百万円 259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 55	百万円 191	百万円 11	百万円 259	減価償却累計額相当額	37	141	9	188	期末残高相当額	18	50	2	70
	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	無形 固定資産	合計																																					
取得価額相当額	百万円 55	百万円 273	百万円 19	百万円 348																																					
減価償却累計額相当額	28	175	13	216																																					
期末残高相当額	27	98	5	131																																					
	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	無形 固定資産	合計																																					
取得価額相当額	百万円 55	百万円 191	百万円 11	百万円 259																																					
減価償却累計額相当額	37	141	9	188																																					
期末残高相当額	18	50	2	70																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	60	1年超	70	合計	131	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	40	1年超	30	合計	70																								
	百万円																																								
1年内	60																																								
1年超	70																																								
合計	131																																								
	百万円																																								
1年内	40																																								
1年超	30																																								
合計	70																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		百万円	支払リース料	83	減価償却費相当額	83	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		百万円	支払リース料	61	減価償却費相当額	61																												
	百万円																																								
支払リース料	83																																								
減価償却費相当額	83																																								
	百万円																																								
支払リース料	61																																								
減価償却費相当額	61																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業業務(管理)規則及び関連下位細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子C P、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,247	57,247	
(2) 受取手形及び売掛金	69,579	69,579	
(3) 投資有価証券	76	76	
資産計	126,903	126,903	
(1) 支払手形及び買掛金	34,714	34,714	
(2) 短期借入金	5,675	5,675	
負債計	40,389	40,389	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照
 ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	402

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資
 有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,247			
受取手形及び売掛金	69,579			
合計	126,827			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、営業業務（管理）規則及び関連下位細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子C P、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち54.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,115	45,115	
(2) 受取手形及び売掛金	63,624	63,624	
(3) 投資有価証券	69	69	
資産計	108,808	108,808	
(1) 支払手形及び買掛金	36,113	36,113	
(2) 短期借入金	5,072	5,072	
負債計	41,186	41,186	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照
 ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	402

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資
 有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,115			
受取手形及び売掛金	63,624			
合計	108,739			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27	49	21
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30	26	4
合計	58	76	17

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27	44	16
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30	24	6
合計	58	69	10

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		(百万円)
イ	退職給付債務	25,309
ロ	年金資産	21,225
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,083
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,830
ホ	未認識数理計算上の差異	5,234
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	2,982
ト	前払年金費用	3,605
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	623

3 退職給付費用に関する事項

		(百万円)
イ	勤務費用	1,517
ロ	利息費用	627
ハ	期待運用収益	340
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	366
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,316
ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,486

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	主に2.5%
ハ	期待運用収益率	主に2.0%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
イ 退職給付債務	27,666
ロ 年金資産	22,118
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,548
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,464
ホ 未認識数理計算上の差異	6,336
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	2,253
ト 前払年金費用	2,860
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	607

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
イ 勤務費用	1,504
ロ 利息費用	644
ハ 期待運用収益	409
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	366
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,137
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,243

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金67百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産及び流動負債の部 百万円		(1) 流動資産及び流動負債の部 百万円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	625	賞与引当金	549
棚卸資産評価損	284	棚卸資産評価損	480
外国法人税額	187	外国法人税額	448
未払費用	350	未払費用	308
固定資産除却損	18	繰越欠損金	450
その他	674	その他	372
繰延税金資産小計	2,142	繰延税金資産小計	2,610
評価性引当額	2	評価性引当額	9
差引繰延税金資産	2,139	差引繰延税金資産	2,600
繰延税金負債との相殺	20	繰延税金負債との相殺	17
繰延税金資産の純額	2,119	繰延税金資産の純額	2,583
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	20	固定資産圧縮積立金	17
その他	0	その他	0
繰延税金負債合計	20	繰延税金負債合計	18
繰延税金資産との相殺	20	繰延税金資産との相殺	17
繰延税金負債の純額	0	繰延税金負債の純額	0
(2) 固定資産及び固定負債の部 百万円		(2) 固定資産及び固定負債の部 百万円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	181	減損損失	88
繰越欠損金	306	繰越欠損金	3,446
減価償却費	537	減価償却費	639
退職給付引当金	111	退職給付引当金	91
その他	712	その他	659
繰延税金資産小計	1,849	繰延税金資産小計	4,926
評価性引当額	786	評価性引当額	739
差引繰延税金資産	1,063	差引繰延税金資産	4,186
繰延税金負債との相殺	679	繰延税金負債との相殺	1,601
繰延税金資産の純額	383	繰延税金資産の純額	2,584
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社留保利益に係わる税効果	1,584	子会社留保利益に係わる税効果	1,091
固定資産圧縮積立金	247	固定資産圧縮積立金	229
子会社株式評価損	203	子会社株式評価損	203
前払年金費用	1,467	前払年金費用	1,164
その他	12	その他	9
繰延税金負債合計	3,515	繰延税金負債合計	2,698
繰延税金資産との相殺	679	繰延税金資産との相殺	1,601
繰延税金負債の純額	2,836	繰延税金負債の純額	1,097

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 評価性引当額 1.6 連結子会社留保利益に係る税効果 6.8 連結子会社実効税率差額 16.5 法人税特別控除額 2.2 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.0%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、前連結会計年度は当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,659	75,996	2,107	772	207,536		207,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,192	109,173	36	453	174,855	(174,855)	
計	193,851	185,170	2,143	1,226	382,391	(174,855)	207,536
営業費用	191,924	177,694	2,054	1,203	372,876	(174,756)	198,119
営業利益	1,927	7,475	89	23	9,515	(98)	9,416
資産	177,985	70,156	1,467	1,821	251,430	(48,860)	202,570

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州.....ドイツ

(3) 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,966百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	79,883	4,920	913	85,717
連結売上高(百万円)				207,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	2.4	0.4	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州.....ドイツ

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	情報通信機器	合計
外部顧客への売上高	34,941	13,759	83,523	30,978	19,407	4,808	187,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
100,701	81,204	3,917	1,595	187,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
26,976	12,659	179	39,814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	58,678	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,699.37円	1株当たり純資産額 1,596.96円
1株当たり当期純利益金額 67.48円	1株当たり当期純損失金額() 40.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,901	3,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,901	3,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,675	5,072	0.7	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,675	5,072		

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	44,131	48,610	48,928	45,747
税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	1,832	1,338	1,779	1,609
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,091	167	1,140	476
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	23.91	1.91	13.05	5.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,115	27,141
受取手形	410	158
売掛金	¹ 67,682	¹ 62,051
材料支給債権	¹ 6,025	¹ 5,393
商品及び製品	1,130	1,063
仕掛品	2,708	3,359
原材料及び貯蔵品	13,635	17,428
前払費用	118	132
繰延税金資産	1,911	2,376
未収入金	1,382	1,271
その他	28	14
貸倒引当金	49	44
流動資産合計	128,101	120,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 17,912	² 17,964
減価償却累計額	10,391	11,002
建物(純額)	7,521	6,962
構築物	1,218	1,219
減価償却累計額	801	858
構築物(純額)	416	361
機械及び装置	² 61,211	² 63,292
減価償却累計額	53,133	53,166
機械及び装置(純額)	8,078	10,126
車両運搬具	² 520	² 523
減価償却累計額	443	465
車両運搬具(純額)	77	58
工具、器具及び備品	² 27,755	² 28,272
減価償却累計額	24,276	24,843
工具、器具及び備品(純額)	3,479	3,428
土地	5,485	5,485
建設仮勘定	238	137
有形固定資産合計	25,296	26,560

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	4
ソフトウェア	1,477	1,072
施設利用権	16	14
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	1,526	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	280	273
関係会社株式	19,458	19,458
関係会社出資金	15,657	16,664
長期前払費用	124	36
前払年金費用	3,605	2,860
繰延税金資産	-	2,172
その他	385	367
貸倒引当金	243	241
投資その他の資産合計	39,268	41,592
固定資産合計	66,092	69,275
資産合計	194,193	189,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,978	2,115
買掛金	34,113	35,450
短期借入金	5,675	5,072
未払金	1,899	1,635
未払費用	2,472	2,437
未払法人税等	39	201
賞与引当金	1,501	1,302
設備関係支払手形	677	737
その他	715	588
流動負債合計	49,073	49,542
固定負債		
繰延税金負債	1,246	-
その他	257	219
固定負債合計	1,504	219
負債合計	50,577	49,761

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	387	358
繰越利益剰余金	59,661	55,941
利益剰余金合計	61,554	57,805
自己株式	88	90
株主資本合計	143,606	139,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	6
評価・換算差額等合計	10	6
純資産合計	143,616	139,861
負債純資産合計	194,193	189,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	198,233	177,889
売上高合計	<u>1</u> 198,233	<u>1</u> 177,889
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,100	1,130
当期商品仕入高	2,848	3,865
当期製品製造原価	<u>3</u> 178,317	<u>3</u> 169,742
合計	182,267	174,738
商品及び製品期末たな卸高	1,130	1,063
売上原価合計	<u>2</u> 181,136	<u>2</u> 173,674
売上総利益	17,097	4,214
販売費及び一般管理費		
販売手数料	541	757
運賃及び荷造費	896	800
広告宣伝費	414	273
貸倒引当金繰入額	171	-
役員報酬	296	271
従業員給料	2,833	2,687
従業員賞与	595	592
賞与引当金繰入額	385	315
退職給付引当金繰入額	694	615
福利厚生費	721	705
賃借料	170	171
租税公課	38	45
旅費及び交通費	453	389
交際費	59	42
通信費	127	128
研究開発費	<u>3</u> 3,617	<u>3</u> 2,906
減価償却費	230	180
支払手数料	537	482
雑費	774	617
販売費及び一般管理費合計	13,561	11,984
営業利益又は営業損失()	3,535	7,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1	4 5,187
受取ロイヤリティー	65	67
雑収入	173	340
営業外収益合計	248	5,600
営業外費用		
支払利息	67	40
固定資産除却損	346	237
支払補償費	116	220
為替差損	35	985
雑損失	343	98
営業外費用合計	909	1,581
経常利益又は経常損失 ()	2,874	3,752
特別利益		
保険差益	-	62
補助金収入	18	13
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	18	80
特別損失		
災害による損失	-	5 186
特別損失合計	-	186
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,893	3,858
法人税、住民税及び事業税	964	710
法人税等調整額	6	3,880
法人税等合計	971	3,170
当期純利益又は当期純損失 ()	1,922	687

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			125,889	70.9	119,774	70.2	
労務費			17,403	9.8	17,474	10.2	
経費							
外注加工費		12,124			12,301		
特許権使用料		443			333		
減価償却費		6,935			7,268		
その他		14,648	34,152	19.3	13,602	33,506	19.6
当期総製造費用			177,444	100.0		170,754	100.0
仕掛品期首たな 卸高			3,867			2,708	
合計			181,312			173,462	
仕掛品期末たな 卸高			2,708			3,359	
他勘定振替高	1		285			360	
当期製品製造原価			178,317			169,742	

- (注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。
 なお、当事業年度の他勘定振替高には、災害による損失（特別損失）への振替（73百万円）が含まれて
 おります。
- 2 原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	423	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35	29
当期変動額合計	35	29
当期末残高	387	358
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	90	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	90	-
当期変動額合計	90	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,674	59,661
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
固定資産圧縮積立金の取崩	35	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	90	-
当期純利益又は当期純損失()	1,922	687
当期変動額合計	1,013	3,719
当期末残高	59,661	55,941

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	62,693	61,554
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,922	687
当期変動額合計	1,138	3,748
当期末残高	61,554	57,805
自己株式		
前期末残高	86	88
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	88	90
株主資本合計		
前期末残高	144,747	143,606
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
当期純利益又は当期純損失()	1,922	687
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	1,141	3,750
当期末残高	143,606	139,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	4
当期変動額合計	12	4
当期末残高	10	6
純資産合計		
前期末残高	144,745	143,616
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,060
当期純利益又は当期純損失()	1,922	687
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	4
当期変動額合計	1,128	3,755
当期末残高	143,616	139,861

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの：移動平均法に基づ く原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (2) 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法に基づく原 価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 資産の種類、構造、用途別に見積ら れる耐用年数に基づく定率法に よっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 15～38年 機械及び装置 5～8年 工具、器具及び備品 2～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間は2～5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。 会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた支払補償費(前事業年度199百万円)については、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
百万円	百万円
売掛金 448	売掛金 625
材料支給債権 4,887	材料支給債権 4,965
買掛金 8,009	買掛金 7,376
2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額
百万円	百万円
建物 4	建物 4
機械及び装置 243	機械及び装置 243
車両運搬具 8	車両運搬具 8
工具、器具及び備品 47	工具、器具及び備品 47
計 304	計 304

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上高には関係会社への売上高2,951百万円が含まれております。	1 売上高には関係会社への売上高3,578百万円が含まれております。
2 売上原価には関係会社からの仕入高110,141百万円が含まれております。	2 売上原価には関係会社からの仕入高93,942百万円が含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,380百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,394百万円であります。
	4 受取配当金には関係会社からの受取配当金5,185百万円が含まれております。
	5 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	百万円
	たな卸資産及び固定資産の廃棄 49
	建物及び設備等の復旧修繕費用 46
	操業休止期間中の固定費 80
	その他 10
	合計 186

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	42	1	-	43

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43	1	-	44

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
	機械 及 び 装 置	車両 運 搬 具	工具、 器具 及び 備品	ソフ ト ウ ェ ア	合計		機械 及 び 装 置	車両 運 搬 具	工具、 器具 及び 備品	ソフ ト ウ ェ ア	合計
					百万円						百万円
取得価 額 相当額	51	4	273	19	348	取得価 額 相当額	51	4	191	11	259
減価償却 累計額相 当額	26	2	175	13	216	減価償却 累計額相 当額	34	2	141	9	188
期末残 高 相当額	25	2	98	5	131	期末残 高 相当額	16	1	50	2	70
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。						なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
					百万円						百万円
1年内					60	1年内					40
1年超					70	1年超					30
合計					131	合計					70
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。						なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。					
支払リース料及び減価償却費相当額						支払リース料及び減価償却費相当額					
					百万円						百万円
支払リース料					83	支払リース料					61
減価償却費相当額					83	減価償却費相当額					61
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式19,458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握す
ることが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式19,458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握す
ることが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 611	賞与引当金 529
棚卸資産評価損 284	棚卸資産評価損 454
未払費用 348	未払費用 296
外国法人税額 187	外国法人税額 448
固定資産除却損 18	繰越欠損金 324
その他 483	その他 349
繰延税金資産小計 1,934	繰延税金資産小計 2,403
評価性引当額 2	評価性引当額 9
差引繰延税金資産 1,931	差引繰延税金資産 2,393
繰延税金負債との相殺 20	繰延税金負債との相殺 17
繰延税金資産の純額 1,911	繰延税金資産の純額 2,376
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 20	固定資産圧縮積立金 17
繰延税金負債合計 20	繰延税金負債合計 17
繰延税金資産との相殺 20	繰延税金資産との相殺 17
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定負債の部	(2) 固定負債の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却費 586	減価償却費 589
減損損失 181	減損損失 88
その他 455	繰越欠損金 3,126
繰延税金資産小計 1,223	その他 458
評価性引当額 544	繰延税金資産小計 4,263
差引繰延税金資産 679	評価性引当額 488
繰延税金負債との相殺 679	差引繰延税金資産 3,774
繰延税金資産の純額	繰延税金負債との相殺 1,601
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 2,172
前払年金費用 1,467	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 247	前払年金費用 1,164
子会社株式評価損 203	固定資産圧縮積立金 229
その他 7	子会社株式評価損 203
繰延税金負債合計 1,925	その他 4
繰延税金資産との相殺 679	繰延税金負債合計 1,601
繰延税金負債の純額 1,246	繰延税金資産との相殺 1,601
	繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第66期は税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
%	
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0
評価性引当額	1.4
法人税特別控除額	6.4
過年度法人税等戻入額	3.1
その他	0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642.18円	1,599.27円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	21.98円	7.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,922	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,922	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,912	85	33	17,964	11,002	606	6,962
構築物	1,218	1		1,219	858	55	361
機械及び装置	61,211	6,209	4,127	63,292	53,166	3,802	10,126
車両運搬具	520	13	10	523	465	33	58
工具、器具及び備品	27,755	2,803	2,287	28,272	24,843	2,678	3,428
土地	5,485			5,485			5,485
建設仮勘定	238	90	191	137			137
有形固定資産計	114,342	9,204	6,650	116,896	90,335	7,177	26,560
無形固定資産							
特許権	14	4		19	14	0	4
ソフトウェア	4,074	260	29	4,305	3,232	635	1,072
施設利用権	39			39	24	2	14
電話加入権	30			30			30
無形固定資産計	4,158	265	29	4,394	3,271	638	1,122
長期前払費用	544	31	350	226	189	119	36

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 厚木事業所 2,333百万円

山形事業所 3,136百万円

工具、器具及び備品 要素部品事業本部 1,279百万円

厚木事業所 766百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 厚木事業所 3,152百万円

山形事業所 414百万円

工具、器具及び備品 厚木事業所 899百万円

九州事業所 579百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	57	0	63	285
賞与引当金	1,501	1,302	1,501		1,302

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49百万円及び外貨建債権の為替評価替えに伴う減少額14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
現金	2	預金	
		当座預金	22,085
		普通預金	3,914
		定期預金	1,138
		別段預金	1
		小計	27,139
		合計	27,141

(ロ)受取手形

(A) 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
(株)アイ・オー・データ機器	29	(株)USEN	15
三洋電波工業(株)	19	大和無線電機(株)	15
(株)南信精機製作所	18	その他	59
		合計	158

(B) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	30	39	66	18	3	158

(ハ)売掛金

(A) 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
任天堂(株)	34,637	GENIUS ELECTRONIC OPTICAL (XIAMEN) CO., LTD.	1,277
マスプロ電気(株)	1,914	(株)グリーン電子	1,108
シャープ(株)	1,634	その他	21,479
		合計	62,051

(B) 回収及び滞留状況

区分	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	67,682	247,173	252,804	62,051	80.3	95.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二) 材料支給債権

区分	部品加工業者	製品組立業者	計
金額(百万円)	110	5,283	5,393

(ホ) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計(百万円)
半導体デバイス	172	1,519	2,895	4,588
光デバイス	2	170	932	1,105
機構部品	544	740	10,813	12,098
高周波部品	110	126	2,077	2,314
電源部品	131	693	172	998
情報通信機器	101	109	414	624
その他			121	121
計	1,063	3,359	17,428	21,851

(ヘ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
連結子会社株式	19,259
非連結子会社株式	198
合計	19,458

(ト) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
連結子会社出資金	16,664
合計	16,664

負債の部

(イ) 支払手形

(A) 支払先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
日本エレクトロニクス(株)	582	(株)カーマン	108
アオイ電子(株)	291	(株)大和産業	82
(株)メイコー	213	その他	837
		合計	2,115

(B) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	607	585	446	475	2,115

(ロ) 買掛金

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
任天堂(株)	7,264	天津三美電機有限公司	1,605
青島三美電機有限公司	1,870	(株)トーマンエレクトロニクス	1,555
珠海三美電機有限公司	1,850	その他	21,304
		合計	35,450

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.mitsumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第66期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第66期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第66期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミツミ電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミツミ電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミツミ電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。